

論点



さわだ やすゆき
澤田 康幸

東京大学大学院経済学研究科准教授。専門
は開発経済学、世界と日本の貧困問題。41歳。

T100・8055 読売新聞東京本社編集委員室 kaisetsu@yomiuri.com

NPO法人・自殺対策支援センターライフリンクと、私も参加する弁護士・医師ら専門家で作る自殺実態解析プロジェクトチームが取りまとめた「自殺実態白書2008」によれば、日本の自殺率は、他の先進国に比べてかなり高い水準にあり、景気後退・失業率や零細企業倒産件数の上昇などの相関関係が特に大きい。

これらのデータは、「失われた10年」といわれた90年代日本の経済問題が自殺の増加と関連していることを示すと同時に、現在の日本における経済危機が自殺増加の潜在リスクを急速に高めつつある可能性を示唆している。
過去12年間の自殺の推移を見る

不況下の自殺

と、1997年から98年にかけてのいわゆる金融危機時に日本の自殺者数は30%以上も急増、特に、98年2月から3月の1か月は40%もの増加を見せ、以来10年連続で3万人以上にのぼっている。

企業に対する統計調査「全国企業短期経済観測調査(短観)」のデータをみる事ができる。この短観データにおいて、金融機関の貸し出し態度が「緩い」と回答した調査対象社数構成比から「厳しい」

が分かっている。「貸し渋り」と自殺急増の「因果関係」については、慎重な調査が必要だが、明らかに「相関関係」がある。
昨年9月のリーマンショック以降、未曾有の経済危機が続いている。日銀の短観によると、銀行の貸し出し態度指数は、特に中小企業について2008年第4四半期

平均して四つもの要因がかかわっていると思われる。さらに「白書」は、自殺者の実に7割もの人々が、自殺前に自分の抱えている問題を何らかの専門機関に相談していたというところを見いだしている。
このことは、日本における自殺対策の最大の問題が、相談窓口の連携を通じて支援策を連動させる枠組みの不足により、適切な支援が末端まで届いていないことを示している。資金繰り・多重債務・連帯保証人といった借金の問題や雇用の問題が人々をうつ病に追い込んでいくのである。うつ病治療と連動させる形で、中小企業の資金繰りや雇用といった社会経済的な構造問題解決への支援をあわせて行うことが不可欠であろう。

経済と心の支援連携急務

98年3月は決算期であることに加え、4月からの金融機関に対する金融当局の自己資本比率検査強化が予想された時期であり、多くの金融機関が貸し渋りを行い、多くの中小零細企業の破綻の引き金となったと言われている。
「貸し渋り」の実態把握の手法としては、日銀が公表している、

と回答した社数構成比を引いた指数は、98年第1四半期に大幅な落ち込みを見せており、「貸し渋り」を反映したものと考えられる。
98年の日本の自殺率上昇は「貸し渋り」による債務問題の悪化と軌を一にしており、特に3月決算期前後の失業・倒産の増加と並行して男性自殺者数が急増したこと

に急激に悪化しており、97年から98年の金融危機時にそうであったように、現在は自殺リスクが非常に高まっている社会経済状況にあると言っても過言ではない。
「自殺実態白書」によれば、自殺は経済だけの問題ではなく、自殺にいたる最終段階と見られる「うつ病」を含め、自殺の背景には

様々な緊急支援策を講ずると共に、有効な自殺対策を現場に届けるための地域の連携を推進するところが急務である。